

財 務 諸 表

## 貸 借 対 照 表

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前年度 令和3年3月31日現在	当年度 令和4年3月31日現在
<b>流動資産</b>	7,453,587,786	5,753,819,878
現金預金	6,643,050,680	5,088,543,041
未収金	360,887,190	203,264,583
まちづくり事業建設工事	167,274,625	200,598,810
受託事業建設工事	14,010,072	6,037,678
前払金	160,405,333	155,960,494
その他流動資産	107,959,886	99,566,998
貸倒引当金	0	△151,726
<b>固定資産</b>	21,466,237,853	22,875,338,416
<b>賃貸事業資産</b>	21,126,149,405	22,586,143,995
<b>賃貸住宅資産</b>	16,137,992,170	17,231,987,314
減価償却累計額	△4,304,419,236	△4,528,288,398
減損損失累計額	△80,361,792	△80,361,792
<b>賃貸施設等資産</b>	12,169,852,865	12,377,529,727
減価償却累計額	△2,854,488,046	△2,935,803,780
減損損失累計額	△10,907,661	△10,907,661
賃貸資産建設工事	53,309,264	519,339,355
長期前払費用	15,171,841	12,649,230
<b>その他事業資産</b>	91,838,736	85,315,191
長期事業未収金	91,838,736	85,315,191
<b>有形固定資産</b>	88,459,381	71,016,929
<b>建物等資産</b>	104,885,116	103,360,608
減価償却累計額	△43,738,982	△45,604,073
減損損失累計額	△32,678,207	△32,678,207
<b>土地資産</b>	46,999,305	46,999,305
減損損失累計額	△24,810,249	△24,810,249
<b>その他有形固定資産</b>	210,663,833	209,671,526
減価償却累計額	△172,861,435	△185,921,981
<b>無形固定資産</b>	78,578,333	60,526,257
<b>その他無形固定資産</b>	78,578,333	60,526,257
<b>その他固定資産</b>	83,406,473	74,197,189
<b>その他資産</b>	83,406,473	74,197,189
貸倒引当金	△2,194,475	△1,861,145
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,919,825,639</b>	<b>28,629,158,294</b>

科 目	前年度	当年度
	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
<b>流動負債</b>	3,237,029,537	3,185,438,920
次期返済長期借入金	868,030,329	839,481,513
未払金	796,352,557	780,083,144
前受金	52,912,721	48,422,962
預り金	1,430,607,711	1,437,224,739
引当金	88,168,689	79,117,245
期末手当等引当金	88,168,689	79,117,245
その他流動負債	957,530	1,109,317
<b>固定負債</b>	10,342,719,565	9,769,181,715
長期借入金	6,829,020,513	6,389,539,000
預り保証金	794,592,092	747,829,694
繰延建設補助金	762,473,391	730,655,483
引当金	1,634,560,461	1,599,646,332
退職給付引当金	737,079,738	783,400,821
計画修繕引当金	897,480,723	816,245,511
資産除去債務	41,775,876	41,775,876
その他固定負債	280,297,232	259,735,330
<b>【負債合計】</b>	13,579,749,102	12,954,620,635
<b>資本金</b>	10,000,000	10,000,000
<b>剰余金</b>	15,330,076,537	15,664,537,659
資本剰余金	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	14,722,772,760	15,057,233,882
<b>【資本合計】</b>	15,340,076,537	15,674,537,659
<b>負債及び資本合計</b>	28,919,825,639	28,629,158,294

## 損 益 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

科 目	前年度	当年度
	自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日
<b>事業収益 [a]</b>	7,882,443,744	5,840,727,732
分譲事業収益	1,362,532,000	0
住宅宅地分譲事業収益	1,362,532,000	0
一般分譲住宅事業収益	1,362,532,000	0
賃貸管理事業収益	1,687,667,744	1,724,292,974
賃貸住宅管理事業収益	952,066,524	997,826,236
一般賃貸住宅管理事業収益	915,957,150	971,721,000
特優賃貸住宅管理事業収益	9,956,872	0
高優賃貸住宅管理事業収益	26,152,502	26,105,236
賃貸施設管理事業収益	735,601,220	726,466,738
受託事業収益	4,455,630,376	3,745,558,753
まちづくり事業収益	130,431,542	189,306,140
マンション等管理支援事業収益	1,645,085,009	1,147,225,672
民間提携住宅事業収益	683,827,147	659,494,705
市営住宅管理受託事業収益	1,979,740,560	1,733,882,912
その他受託事業収益	16,546,118	15,649,324
指定管理者業務収益	372,353,475	367,121,822
市営住宅管理事業収益	372,353,475	367,121,822
その他事業収益	4,260,149	3,754,183
長期割賦事業収益	4,260,149	3,754,183
<b>事業原価 [b]</b>	7,239,612,204	5,189,828,354
分譲事業原価	1,275,188,151	0
住宅宅地分譲事業原価	1,275,188,151	0
一般分譲住宅事業原価	1,275,188,151	0
賃貸管理事業原価	1,241,891,343	1,247,467,423
賃貸住宅管理事業原価	737,436,277	741,051,044
一般賃貸住宅管理事業原価	707,972,653	718,373,580
特優賃貸住宅管理事業原価	6,099,831	0
高優賃貸住宅管理事業原価	23,363,793	22,677,464
賃貸施設管理事業原価	504,455,066	506,416,379
受託事業原価	4,338,212,275	3,574,051,302
まちづくり事業原価	120,641,135	157,782,784
マンション等管理支援事業原価	1,592,984,712	1,104,039,806
民間提携住宅事業原価	638,221,964	579,634,638
市営住宅管理受託事業原価	1,961,321,475	1,711,857,667
その他受託事業原価	25,042,989	20,736,407
指定管理者業務原価	384,162,182	368,184,660
市営住宅管理事業原価	384,162,182	368,184,660
その他事業原価	158,253	124,969
長期割賦事業原価	158,253	124,969

科 目	前年度	当年度
	自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日
一般管理費 [c]	247,651,075	252,703,670
事業利益(損失) [d=a-b-c]	395,180,465	398,195,708
その他経常収益 [e]	4,654,291	3,040,328
受取利息	1,065,416	691,348
雑収入	3,588,875	2,348,980
その他経常費用 [f]	78,744,375	70,965,239
支払利息	12,527,738	12,526,634
支払手数料	1,100,000	1,100,000
雑損失	65,116,637	57,338,605
経常利益(損失) [g=d+e-f]	321,090,381	330,270,797
特別利益 [h]	3,700,000	6,200,000
固定資産売却益	3,700,000	6,200,000
特別損失 [i]	1,384,776	2,009,675
固定資産除却損	1,384,776	2,009,675
当期純利益(純損失) [j=g+h-i]	323,405,605	334,461,122

## 剰 余 金 計 算 書

横浜市住宅供給公社  
(単位：円)

項 目		前年度	当年度
		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日
資本剰余金	期首残高	607,303,777	607,303,777
	当期増加高又は減少高	0	0
	期末残高	607,303,777	607,303,777
利益剰余金	期首残高	14,399,367,155	14,722,772,760
	当期増加高又は減少高	323,405,605	334,461,122
	当期純利益	323,405,605	334,461,122
	期末残高	14,722,772,760	15,057,233,882
合計	期首残高	15,006,670,932	15,330,076,537
	当期増加高又は減少高	323,405,605	334,461,122
	期末残高	15,330,076,537	15,664,537,659

# キャッシュフロー計算書

横浜市住宅供給公社  
(単位:円)

区 分	前年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	当年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	1,885,920,863	679,089,193
分譲事業活動による収支	1,216,404,000	0
住宅地分譲事業の収支	1,216,404,000	0
一般分譲住宅事業の収支	1,216,404,000	0
分譲住宅の譲渡による収入	1,216,404,000	0
賃貸管理事業活動による収支	768,367,208	721,197,651
賃貸住宅管理事業の収支	423,085,448	371,881,527
一般賃貸住宅管理事業の収支	406,880,138	357,124,949
賃貸管理事業による収入	887,872,250	938,669,940
賃貸管理事業による支出	△480,992,112	△581,544,991
特優賃住宅管理事業の収支	3,170,755	0
賃貸管理事業による収入	8,975,100	0
賃貸管理事業による支出	△5,804,345	0
高優賃住宅管理事業の収支	13,034,555	14,756,578
賃貸管理事業による収入	24,596,760	24,704,518
賃貸管理事業による支出	△11,562,205	△9,947,940
賃貸施設管理事業の収支	345,281,760	349,316,124
賃貸管理事業による収入	740,233,457	727,746,237
賃貸管理事業による支出	△394,951,697	△378,430,113
受託事業活動による収支	225,915,499	276,343,508
まちづくり事業の収支	16,954,521	28,242,813
受託事業による収入	145,664,823	166,694,868
受託事業による支出	△128,710,302	△138,452,055
マンション等管理支援事業の収支	166,082,139	169,004,480
受託事業による収入	1,947,524,967	1,276,283,518
受託事業による支出	△1,781,442,828	△1,107,279,038
民間提携住宅事業の収支	44,750,744	89,899,956
受託事業による収入	683,685,485	656,416,259
受託事業による支出	△638,934,741	△566,516,303
市営住宅管理受託事業の収支	11,676,315	△6,846,135
受託事業による収入	1,979,740,560	1,731,701,748
受託事業による支出	△1,968,064,245	△1,738,547,883
その他受託事業の収支	△13,548,220	△3,957,606
受託事業による収入	11,671,557	15,960,170
受託事業による支出	△25,219,777	△19,917,776
指定管理者業務の収支	△5,518,039	14,348,682
市営住宅管理事業の収支	△5,518,039	14,348,682
指定管理者業務による収入	365,731,452	372,917,352
指定管理者業務による支出	△371,249,491	△358,568,670
その他事業活動による収支	24,170,957	9,945,321
長期割賦事業の収支	24,170,957	9,945,321
長期割賦事業による収入	24,330,118	10,063,944
長期割賦事業による支出	△159,161	△118,623
一般管理活動による収支	△249,072,393	△239,871,099
その他経常損益に係る収支	△16,875,641	△71,789,377
その他経常損益に係る収入	4,445,525	2,890,830
受取利息による収入	1,065,416	691,348
雑収入	3,380,109	2,199,482
その他経常損益に係る支出	△21,321,166	△74,680,207
支払利息による支出	△12,527,738	△12,527,730
支払手数料による支出	△1,100,000	△1,100,000
雑損失	△7,693,428	△61,052,477
その他の収支	△77,470,728	△31,085,493

投資活動によるキャッシュフロー	315,500,844	△1,764,503,783
事業資産形成活動による収支	△613,953,014	△1,759,832,554
分譲事業資産形成による収支	△303,459,361	0
一般分譲住宅資産形成の収支	△303,459,361	0
分譲住宅資産取得による支出	△303,459,361	0
まちづくり事業建設工事の収支	△180,897,069	△57,449,079
まちづくり事業建設工事の収支	△180,897,069	△57,449,079
まちづくり事業建設工事による収入	0	39,996,000
まちづくり事業建設工事による支出	△180,897,069	△97,445,079
賃貸事業資産形成による収支	△129,596,584	△1,702,383,475
一般賃貸住宅資産取得の収支	△23,806,718	△1,035,995,144
賃貸住宅資産取得による支出	△23,806,718	△1,035,995,144
賃貸施設資産形成の収支	△105,789,866	△666,388,331
賃貸施設資産譲渡による収入	0	60,100,000
賃貸施設資産取得による支出	△105,789,866	△726,488,331
有価証券等の取得・償還等による収支	1,010,000,000	0
定期預金の解約による収入	1,000,000,000	0
有価証券等の償還等による収入	10,000,000	0
その他の投資活動による収支	△80,546,142	△4,671,229
有形固定資産等の形成による収支	△80,546,142	△4,671,229
その他の有形・無形固定資産形成収支	△80,546,142	△4,475,229
その他の固定資産形成の収支	0	△196,000
財務活動によるキャッシュフロー	△466,997,291	△469,093,049
事業活動に係る資金の返済による支出	△465,934,571	△468,030,329
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△465,934,571	△468,030,329
その他財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△1,062,720	△1,062,720
リース債務に係る支出	△1,062,720	△1,062,720
当期中の資金収支合計	1,734,424,416	△1,554,507,639
前期繰越金(現金及び現金同等物)	4,908,626,264	6,643,050,680
次期繰越金(現金及び現金同等物)	6,643,050,680	5,088,543,041

(注記1) このキャッシュフロー計算書における次期繰越金(現金及び現金同等物)と、貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金・預金」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	6,643,050,680	5,088,543,041
流動資産	6,643,050,680	5,088,543,041
現金・預金	6,643,050,680	5,088,543,041
預金	6,643,050,680	5,088,543,041
合計	6,643,050,680	5,088,543,041



# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針

前 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の有価証券 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 個別法による原価法</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法 分譲資産及び分譲資産建設工事 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか  賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか  (2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数  (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 賃貸住宅資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 50年ほか  賃貸施設資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造の店舗用 39年ほか  (2) 有形固定資産 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：鉄骨鉄筋コンクリート造 47年ほか  (3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。団地別・工事項目別に、計画額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。  (2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、賃貸管理事業収入未収金の一般債権については貸倒実績率、長期事業未収金については、貸倒リスクを踏まえた一定率、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同左  (2) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。  (4) 期末手当等引当金 翌期支給の期末手当等の支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左  (4) 期末手当等引当金 同左</p>

<p>5 特定目的積立金 (1) 賃貸住宅建替資金等積立金 当期該当なし</p>	<p>5 特定目的積立金 (1) 賃貸住宅建替資金等積立金 当期該当なし</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡しをもって計上し、費用は発生 の事実に基づいて計上している。  (2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の 給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づい て計上している。  (3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基 づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 (1) 分譲事業収益及び費用 同左  (2) 賃貸管理事業、受託事業、指定管理者業務及び その他事業の収益及び費用 同左  (3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 分譲資産、まちづくり事業及び賃貸資産の建設工 事に関連する借入金の利息及びその付随費用 で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内の ものは、原価に算入している。 〈当期算入額〉  なし</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1) 分譲資産建設工事、まちづくり事業建設工事及び 賃貸資産建設工事 同左  〈当期算入額〉  なし</p>
<p>8 リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引については、原則として通 常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っ ている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏し いと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式に よっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 貸借対照表の現金預金の内、現金、当座預金及 び普通預金の合計額と同額としている。</p>	<p>10 キャッシュフロー計算書の現金及び現金同等物の範囲 同左</p>
<p>11 その他重要な事項 なし</p>	<p>11 その他重要な事項 なし</p>

2 補足情報

前 年 度 (自平令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当 年 度 (自平令和3年4月1日 至令和4年3月31日)																																				
I 貸借対照表に関する事項	I 貸借対照表に関する事項																																				
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">6,643,050,680円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">6,180,165,905円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,202,761円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">450,682,014円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	6,643,050,680円(A)	借入相殺の額	6,180,165,905円(B)	預金保険の額	12,202,761円(C)	超過額	450,682,014円(A-B-C)	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び限度超過額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金の額</td> <td style="text-align: right;">5,060,983,627円(A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">5,043,792,535円(B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,191,092円(C)</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td style="text-align: right;">0円(A-B-C)</td> </tr> </table>	預金の額	5,060,983,627円(A)	借入相殺の額	5,043,792,535円(B)	預金保険の額	17,191,092円(C)	超過額	0円(A-B-C)																				
預金の額	6,643,050,680円(A)																																				
借入相殺の額	6,180,165,905円(B)																																				
預金保険の額	12,202,761円(C)																																				
超過額	450,682,014円(A-B-C)																																				
預金の額	5,060,983,627円(A)																																				
借入相殺の額	5,043,792,535円(B)																																				
預金保険の額	17,191,092円(C)																																				
超過額	0円(A-B-C)																																				
<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 38,059,754円</p>	<p>2 連帯債務額について</p> <p>(1) 連帯債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の独立行政法人住宅金融支援機構借入金の連帯債務</p> <p>(2) 連帯債務の額 34,025,265円</p>																																				
<p>3 保証債務額について</p> <p>(1) 保証債務の内容 桜台団地マンション建替組合が行う事業資金借入にかかる金銭消費貸借契約における連帯保証</p> <p>(2) 保証債務の額 324,900,000円</p>	<p>3 保証債務額について</p> <p>(1) 保証債務の内容 桜台団地マンション建替組合が行う事業資金借入にかかる金銭消費貸借契約における連帯保証</p> <p>(2) 保証債務の額 4,986,800,000円</p>																																				
<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>10団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>18施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—	②賃貸施設資産	18施設	1施設	0施設	—	<p>4 賃貸事業資産等について</p> <p>(1) 賃貸事業資産 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">資産のグループ数</th> <th colspan="3">減損処理の状況</th> </tr> <tr> <th>兆候</th> <th>認識</th> <th>計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①賃貸住宅資産</td> <td>11団地</td> <td>なし</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②賃貸施設資産</td> <td>19施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	種別	資産のグループ数	減損処理の状況			兆候	認識	計上	①賃貸住宅資産	11団地	なし	—	—	②賃貸施設資産	19施設	1施設	0施設	—
種別			資産のグループ数	減損処理の状況																																	
	兆候	認識		計上																																	
①賃貸住宅資産	10団地	なし	—	—																																	
②賃貸施設資産	18施設	1施設	0施設	—																																	
種別	資産のグループ数	減損処理の状況																																			
		兆候	認識	計上																																	
①賃貸住宅資産	11団地	なし	—	—																																	
②賃貸施設資産	19施設	1施設	0施設	—																																	
II 損益計算書に関する事項	II 損益計算書に関する事項																																				
<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳 賃貸施設等資産の売却益 3,700,000円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 1,384,776円</p>	<p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1) 固定資産売却益の内訳 賃貸施設等資産の売却益 6,200,000円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産の除却損 2,009,675円</p>																																				

前年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
<p>Ⅲ その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。</li> <li>・適正化による評価差額増額は、「剰余金計算書」において資本剰余金として計算し、その結果を貸借対照表の資本の部の資本剰余金に計上した。</li> </ul> <p>○ 適正化の実施時期 平成17年3月31日</p> <p>○ 資産価額の評価方法 賃貸事業資産については、原則として、収益還元法の収益価格と土地資産の正味実現可能価額とのいずれか高い方の額を資産価額とし、事業用土地資産及び分譲事業資産等は、正味実現可能価額を資産価額とした。</p> <p>○ 評価差額総額 287,303,777円</p>	<p>Ⅲ その他の補足情報</p> <p>1 資産価額の適正化の実施について 同左</p>
<p>2 資産除去債務に係る事項について</p> <p>(1) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、時間貸駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成26年4月1日から令和4年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー 22,965,876円 割引率 0.0%</li> <li>・期首残高 22,965,876円</li> <li>・時の経過による調整額 0円</li> <li>・期末残高 22,965,876円</li> </ul> <p>(2) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、月極駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー 18,810,000円 割引率 0.0%</li> <li>・当期計上資産除去債務額及び除去費用 18,810,000円</li> <li>・時の経過による調整額 0円</li> <li>・期末残高 18,810,000円</li> </ul>	<p>2 資産除去債務に係る事項について</p> <p>(1) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、時間貸駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成26年4月1日から令和5年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー 22,965,876円 割引率 0.0%</li> <li>・期首残高 22,965,876円</li> <li>・時の経過による調整額 0円</li> <li>・期末残高 22,965,876円</li> </ul> <p>(2) 当会社では、横浜市との「公有財産賃貸借契約」に基づき、月極駐車場の管理運営を行っており、契約期間満了時に原状回復義務が課されている。</p> <p>したがって、公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」に基づき、以下の会計処理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借地契約期間 平成31年4月1日から令和5年3月31日</li> <li>・将来キャッシュ・フロー 18,810,000円 割引率 0.0%</li> <li>・当期計上資産除去債務額及び除去費用 18,810,000円</li> <li>・時の経過による調整額 0円</li> <li>・期末残高 18,810,000円</li> </ul>
<p>3 会計上の見積りの変更 なし</p>	<p>3 会計上の見積りの変更</p> <p>当会社は、従来、賃貸施設資産および有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数であったが、当年度より、新規取得資産については法人税法に規定する耐用年数とし、本体資産に加算される修繕改良費については本体資産の残存耐用年数を基礎とする耐用年数に変更した。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微である。</p>